

外国の法人税等の額の控除  
に関する明細書

事業年度又は 連結事業年度	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	法人名
------------------	--------------------------	-----

第二十号の様式

政令第48条の13第8項ただし書の規定 の適用の有無		有・無	前3年以内の控除未済外国税額の明細						
当期において控除する外国税額の計算									
控除対象 外国税額	当期の控除対象外国税額 (別表1の⑥)	①	事業年度又は 連結事業年度	控除未済 外国税額	⑭	当期控除額	⑮	翌期繰越額 ⑭-⑮	⑯
	前3年以内の控除限度額を 超える外国税額(別表1の⑱)	②	平成 年 月 日から	円		円		/	円
	計 ①+②	③	平成 年 月 日まで						
当期分 の控除 外国税額	国税の控除限度額 (別表1の①、同表の⑥又は(同表の① +同表の②)	④	平成 年 月 日から						
	道府県民税の控除限度額 (別表1の③)	⑤	平成 年 月 日から						
	外国税額のうち④と⑤の合計額を 超える額 ③-(④+⑤)	⑥	平成 年 月 日まで						
	市町村民税の控除限度額 (別表1の④)	⑦	平成 年 月 日から						
	前3年以内の控除余裕額のうち 当期加算額(別表1の㉒)	⑧	平成 年 月 日まで						
	計 ⑦+⑧	⑨	平成 年 月 日から						
	当期分の控除外国税額 (⑥又は⑨のうち少ない額)	⑩	平成 年 月 日まで						
前3年以内の控除未済外国税額	⑪		当期分	/		/			
当期分として算定した法人税額割 (⑳又は第20号様式の⑤-⑦)	⑫		計	⑪	円		円		
当期において控除する外国税額(⑫若 しくは⑩+⑪のうち少ない額又は ㉑)	⑬								

各市町村ごとに控除する外国税額の明細

事務所又は事業所		従業員数又は 補正後の 従業員数	控除すべ き外 国 税 額	各市町村ごとに算 定した法人税割額	各市町村ごとに控除 する外国税額(⑰又 は⑱のうち少ない額)
名称	所在地				
合 計				㉒	㉓